

◆ 令和6年度 部長マニフェスト ◆ 生活環境部長

部の概要			
所属課と人員 (R6.4.1現在)	まちの振興課・環境政策課・ごみ減量課	79人	

部の運営方針

生活環境部は、コミュニティの振興、NPO・市民活動の推進など市民の暮らしの基本になることと、環境衛生、自然環境の保全、ごみ処理、消費者相談などの市民生活の環境を整える施策を一体的に担当することで、市民が生き生きと生活できる環境づくりを助長・支援し、総合的に市民の暮らしづくりを支えています。

令和6年度は「コロナを言い訳にするのをやめ、課題を解決する年」と位置づけています。昨年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類となりました。「コロナの影響で」「コロナの影響で」と言うのをやめ、コロナ禍で滞っていた施策や事業を動かし、課題解決に向かう1年とします。また、これは毎年度の掲げていることですが、もっとも市民に身近な部であることから、丁寧かつ迅速な接遇を心掛けていきます。

令和6年度の重点項目

No.	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	地球温暖化対策の推進	2050ゼロカーボンシティ実現に向けて、地球温暖化対策について下記の通り推進します。 【区域施策編】 □市報特集号や市民向けセミナーにより啓発を行います。 □ナッジを用いた周知、関係者への協力依頼などにより、地球温暖化対策補助金の予算全額執行を目指します。 □「再エネ促進計画」の策定に向けた検討を行います。 □東京ガスとの包括連携協定に基づく取組を進めます(環境教育、PPA、電動車、カーボンストックイ)。 【事務事業編】 □庁用車の電動化、太陽光発電PPAの検討を進めます。 □再エネ100%電力調達の対象施設拡大を目指します。 □カーボンニュートラル都市ガスの導入に向けた検討を行います。 □公共施設照明LED化、北秋田市と連携した森林整備事業などを実施します。		
2	緑の基本計画改定及び生物多様性地域戦略策定作業	R5年度から実施している生物調査及び市民アンケート結果等を活用しながら、より現実的な計画の策定に向けて取り組めます。市民ワークショップ、環境審議会、庁内調整、議会報告、パブリックコメント等の対応を経たうえで、改定を完了させます。		
3	循環型社会形成推進基本計画の改定	ごみ減量による循環型社会形成の実現を目指し、環境負荷の低減を図るため、循環型社会形成推進基本計画の改定を行います。今年度はごみ問題審議会へ諮問を行い、年度内に中間答申を受けることを目標とします。		
4	ごみ減量に向けた具体的取組	ごみ減量に向け、具体的取組として下記を推進します。 ①EPRを推進するため、新エコショップ制度認定店舗の増加を目指します(目標3店舗増)。 ②食品ロス削減については、フードシェアアプリの導入及び手前取りPOPによる啓発活動を行います。アプリについては、スケールメリットを活かすため国分寺市、立川市と連携し、10月スタートを目指します。POPによる啓発については、内容の検討をおこない9月までに実施します。 ③生ごみ資源化事業については、対象世帯の拡大(集合住宅2箇所)をはかり、堆肥提供(家庭・公園他)を行います。また、アンケートを実施し今後の事業に活かしていきます。		

5	商工業振興	<p>新体制2年目となったKuni-Bizでは、引き続き商工会と連携し、「売上が増加した」「売上の増加の見込みがある」事業者の割合20%以上、満足度調査70%以上を目指し運営していきます。</p> <p>また、新規に起業することを目指す方を支援するため、Kuni-Bizと連携した創業支援補助金にクラウドファンディング活用のための費用を補助対象に追加します。具体的目標として補助金交付決定件数10件以上を目指します。</p>		
6	空き家対策	<p>市内の空き家については、共同住宅を除くと多くはありませんが、適正管理を推進するため空家等対策計画を今年度中に策定します。また、市民の空家相談窓口としての機能を向上させるため、業界団体、NPO法人等と協定を結び、空家化の未然防止、解消、適正管理の実現を目指します。</p>		

【達成度】 A…100% B…80%以上100%未満 C…50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満